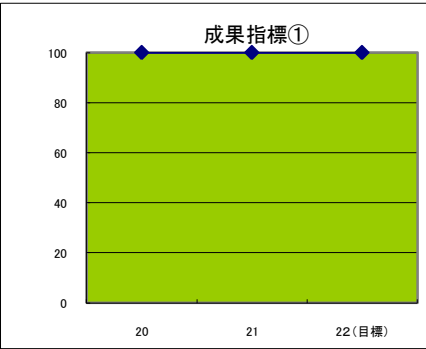
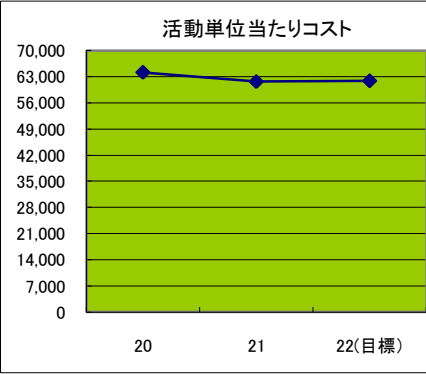


事務事業名	海外帰国児童生徒適応学級事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	予算科目	10	教育費
				項	1	教育総務費
				目	2	事務局費
				事業	30	海外帰国児童生徒適応学級
施策(節)	2	学校教育	作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
施策の方向	(1)	義務教育の充実	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4161		
関連する計画等						
事業の目的	対象(誰を・何を) 日本語の理解に支援が必要な渡日児童・生徒 意図(どういう状態にしたいのか) 日本において通常の日常会話及び授業内容がわかるように支援する 授業に入り込み通訳を常時行うほか、日常生活での日本語理解に向けたサポートを行う。					
事業の内容						
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和 16 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化	☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
市民や議会の要望	年々渡日児童生徒は微増ながら増加傾向にあり、また使用言語についても多岐にわたる。					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		4,550	6,160	6,000	
人件費【2】 (千円)		1,290	1,422	1,422	
職員数	正規職員	0.16 人	0.18 人	0.18 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.05 人	0.04 人	0.04 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,840	7,582	7,422	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	5,840	7,582	7,422	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
①	児童生徒一人あたりの講師対応日数	日	91	123	120
②	対象児童生徒数	人	5	5	5
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			64,176 円	61,642 円	61,850 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			49 円	64 円	62 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	サポート率	%	サポートが必要な児童生徒に対して、派遣している講師数	目標	100	達成率(%)
					実績	100	100.0%
	②	(式)			目標		達成率(%)

